



資産の可視化と最適化を実現する
IT資産管理（ITAM）・ソフトウェア資産管理（SAM）／
ライセンス監査支援サービス

全社的な連携と最先端のツールで、効率的かつ透明性の高いIT資産管理を実現し、持続可能なビジネス成長を支援します

多くの企業が抱える課題

近年、クラウドサービスやサブスクリプション型ライセンスの普及、さらにM&AによるIT環境の統合が進む中で、IT資産やライセンスの管理がますます複雑化しています。

複数のクラウドプロバイダーを活用する企業が増える一方で、各サービスごとのライセンス条件を正確に把握し、適切に管理することは容易ではありません。クラウドライセンスの利用条件が多様化する中、契約内容の理解と遵守が難しく、企業にとって大きな負担となっています。

また、M&Aの増加により、統合後のIT資産やライセンスの整理が煩雑化するケースも少なくありません。さらに、契約条件やライセンスルールの頻繁な変更に対応しきれず、管理の遅れがコンプライアンスリスクやコスト増加につながる懸念もあります。特に、サブスクリプション型ライセンスへの移行が進む中で、過剰契約や利用状況に見合わないコストが発生しやすく、これが企業の財務負担を増大させる一因となっています。

これらの課題を解決し、効率的で透明性の高いIT資産管理を実現することは、現代の企業が直面する重要なテーマです。

これらの課題を解決するために

IT資産管理（ITAM）、ソフトウェア資産管理（SAM）、およびライセンス監査を適切に実施・運用することで、これらの課題に対処し、以下のような具体的な効果を得ることが可能です。

ライセンスコンプライアンスの強化

ライセンスの利用状況を正確に把握することで、違反や法的リスクを回避します。また、契約変更にも迅速に対応でき、トラブルの未然防止が可能です。

コスト削減

契約内容を可視化し、不要な支出を防ぐことで、過剰なライセンス購入を抑え、コストの最適化を実現します。

ITガバナンスの向上

資産情報を一元管理し、運用効率を高めることで、ステークホルダーへの透明性を確保します。

セキュリティの強化

利用状況を把握し、不正利用を防止することで、リスクの早期発見と迅速な対応が可能となります。

これらの取り組みにより、企業のIT資産管理を強化し、持続可能な成長を支える基盤を構築することができます。

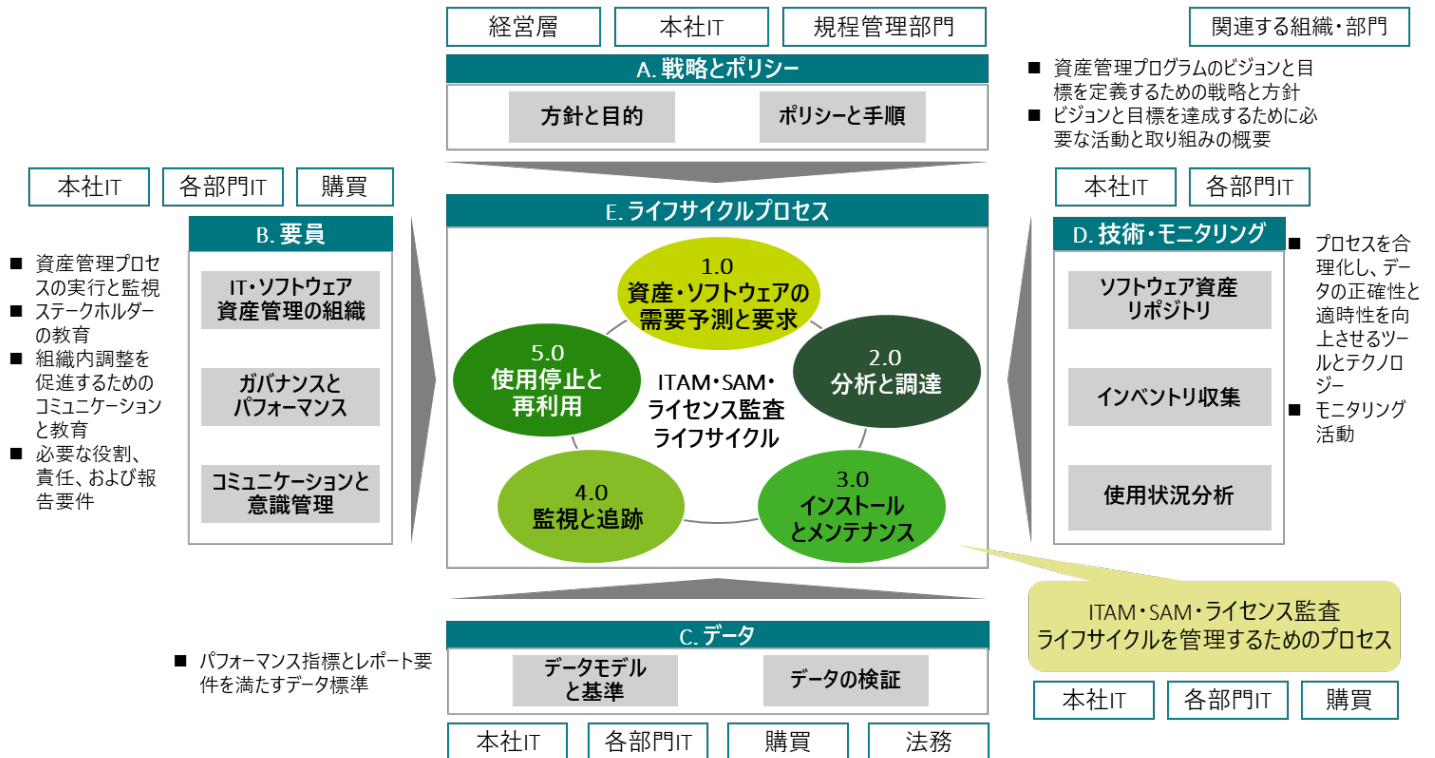
課題項目	課題内容
1 クラウドの進展	・複数のクラウドプロバイダーを利用することで、ライセンスモデルが複雑となる ・データの保管場所や使用状況を把握できない
2 クラウドライセンスの導入	・自社が所有するライセンスを用いてソフトウェアをクラウド環境にインストールし 利用するには、さらなる条件の確認及び遵守が必要となる
3 M&Aの加速	・会社合併・買収の都度、全社で正確な資産の把握が困難となる ・ライセンス体系や契約条件を統合する必要があり、コンプライアンス維持が困難となる
4 サーバ環境の複雑化	・オンプレミスとクラウドのハイブリッド環境等では、社内のサーバ情報の可視化や 導入から廃棄までのライフサイクルプロセス整備が複雑になる
5 ライセンスルールの変化	・新製品の発売やバージョンアップ等の頻繁なルール変更により、許諾条件の変更を 把握し適応する必要がある
6 サイバー攻撃の深刻化	・セキュリティ対策の最初のステップとして、自社のIT資産を正確に把握する必要がある
7 スマートデバイスの普及	・未承認デバイスの特定やセキュリティリスクの早期発見のためには、一元化された（統合された） プロセスが必要となる
8 Subscriptionライセンスへの移行	・過剰な契約によるコスト増加の傾向があるため、利用状況の分析と管理を通して最適化を 行うことが必要となる



全社を巻き込んだ資産管理フレームワークの構築

IT資産管理（ITAM）、ソフトウェア資産管理（SAM）、およびライセンス監査を効果的に実行するためには、経営層、本社IT、各部門IT、購買部門、法務部門など、全社的な連携が不可欠です。トーマツでは、これらのステークホルダーが一丸となって取り組むための資産管理フレームワークの構築を支援しています。

このフレームワークは、「戦略とポリシー」の策定、組織体制の整備、データの正確性を確保する仕組み、効率的なデータ収集と分析を可能にする技術活用、そして資産のライフサイクル全体を管理するプロセスを中核としています。これにより、全社規模での効率的かつ透明性の高い運用を実現し、IT資産管理の課題を包括的に解決します。



トーマツの強みと実績

トーマツは、IT資産管理（ITAM）・ソフトウェア資産管理（SAM）分野において多くのプロジェクトを成功させてきた実績を持ち、あらゆる業界での課題解決を支援しています。グローバルな知見を活用し、企業の特性やニーズに応じた最適なソリューションを提供するとともに、経営層から現場部門に至るまで、全社を巻き込んだ統合的なアプローチを展開しています。

また、主要なIT資産管理（ITAM）・ソフトウェア資産管理（SAM）ツールの導入から活用、運用の定着までを包括的にサポートし、効率的で安定した管理体制の構築を実現します。さらに、導入後の教育やトレーニング、レポートングを通じて、長期的な運用の安定性と持続可能な改善を支援します。

トーマツはこれらの経験と実績をもとに、IT資産管理の最適化を通じてお客様のビジネス成長を力強くサポートします。全社的な連携を重視し、包括的なフレームワークと最先端の技術を駆使して、貴社の課題解決を共に実現します。

※貴社および貴社との関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細はお問合わせください。

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>